

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 谷口 義晴
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	8,260	8,613	4,155	4,261	16,738
経常利益(百万円)	1,204	1,669	660	830	2,452
四半期(当期)純利益(百万円)	717	1,038	377	524	1,636
純資産額(百万円)	-	-	37,445	37,127	36,488
総資産額(百万円)	-	-	41,277	41,033	40,664
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,408.54	1,456.39	1,427.48
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.20	42.48	14.84	21.47	64.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	86.8	86.8	85.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,677	1,620	-	-	4,530
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	107	287	-	-	83
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	488	642	-	-	1,745
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,523	10,307	9,011
従業員数(人)	-	-	2,297	2,254	2,265

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	2,254 (57)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	257 (2)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
電子部材並びに関連製品の製造販売(百万円)	4,120	90.4
合計(百万円)	4,120	90.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電子部材並びに関連製品の製造販売	3,830	87.1	1,888	105.5
合計	3,830	87.1	1,888	105.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
電子部材並びに関連製品の製造販売(百万円)	4,261	102.5
合計(百万円)	4,261	102.5

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)中外	599	14.4	346	8.1

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、中国を筆頭に新興国の内需拡大に伴い景気が拡大する一方、欧米経済の不安定感、中東地域における政情不安など景気の拡大ペースを遅延させる要因もあり全体としては緩やかに拡大傾向となりました。わが国経済においては、円高、雇用不安、デフレ懸念の中、世界経済の拡大に伴い改善傾向にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が東北地方へ甚大な被害を与え、サプライチェーンの寸断から全国的な生産流通活動に影響がおよび、更に、原発事故の影響から電力供給不安も発生し大きく落ち込むこととなりました。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、一部自動車関係において震災の影響があったものの、省エネ関連の受注が堅調であったことや、震災に影響を受けていない海外取引先などからの受注増加に対応して参りました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高は4,261百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。利益面は、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことなどから営業利益は802百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。経常利益は受取利息等の収入等から830百万円（前年同四半期比25.8%増）、四半期純利益は投資有価証券評価損を計上したものの、補助金収入や貸倒引当金戻入額が計上された結果524百万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し28,181百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が340百万円、たな卸資産が569百万円増加したこと、また、売上債権が406百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し12,852百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ269百万円減少し3,906百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が239百万円、設備関係支払手形が105百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計期間末に比べ638百万円増加し37,127百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益等により利益剰余金が536百万円増加したこと、評価・換算差額等の減算額が169百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加額322百万円、税金等調整前四半期純利益831百万円、売上債権の減少額139百万円等により1,121百万円の収入（前年同四半期1,561百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資による有形固定資産の取得507百万円等により686百万円の支出（前年同四半期11百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払50百万円等により51百万円の支出（前年同四半期46百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は第1四半期連結会計期間末に比べ326百万円増加し10,307百万円（前年同四半期8,523百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は146百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,312,402	26,312,402	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	26,312,402	-	10,241	-	11,854

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
谷口 義晴	鳥取県鳥取市	4,571	17.37
タイヨーパルファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	2,122	8.06
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	1,809	6.87
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,464	5.56
CBHK - THE SFP VALUE REA LIZATION MASTER FUND L T D (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG (東京都品川区東品川2-3-14)	1,260	4.78
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,256	4.77
日セラ興産㈱	鳥取市南栄町15-2	1,113	4.23
㈱山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,084	4.12
穂山 正紀	鳥取県鳥取市	556	2.11
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエ ルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券㈱)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	457	1.73
計	-	15,697	59.65

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 1,809千株は、信託業務に係る株式であります。
2. 上記のほか、自己株式が 1,863千株あります。
3. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、少数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
4. 平成23年4月7日付でインベスコ投信投資顧問㈱他 1社より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局
長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成23年3月31日)、当社として当第2四半期会計期間末時点
における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有
報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投資信託顧問㈱	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	株式 1,238,300	4.71
INVESCO ADVISERS, INC.	TWO PEACHTREE POINTE, 1555 PEACHTREE STREET, N.E., SUITE 1800 ATLANTA, GA 30309, U.S.A.	株式 444,000	1.68
計		株式 1,682,300	6.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,863,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,412,600	244,126	-
単元未満株式	普通株式 35,902	-	-
発行済株式総数	26,312,402	-	-
総株主の議決権	-	244,126	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本セラミック株式会社	鳥取市広岡176番地17	1,863,900	-	1,863,900	7.08
計	-	1,863,900	-	1,863,900	7.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,594	1,731	1,730	1,725	1,738	1,689
最低(円)	1,410	1,380	1,120	1,552	1,576	1,561

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,849	17,508
受取手形及び売掛金	3,902	4,308
有価証券	1,837	1,836
たな卸資産	4,218 ⁴	3,648 ⁴
その他	419	580
貸倒引当金	45	48
流動資産合計	28,181	27,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,844	4,697
機械装置及び運搬具(純額)	1,684	1,541
土地	2,634	2,634
建設仮勘定	346	464
その他(純額)	179	190
有形固定資産合計	9,689 ¹	9,529 ^{1, 2}
無形固定資産		
その他	538	541
無形固定資産合計	538	541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,227	2,243
長期貸付金	217	228
その他	566	883
貸倒引当金	386	595
投資その他の資産合計	2,624	2,760
固定資産合計	12,852	12,831
資産合計	41,033	40,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,247	2,592
未払法人税等	416	478
引当金	31	40
その他	1,088	951
流動負債合計	3,783	4,063
固定負債		
引当金	117	112
その他	4	-
固定負債合計	122	112
負債合計	3,906	4,176

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	17,318	16,781
自己株式	2,403	2,402
株主資本合計	37,191	36,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	102
為替換算調整勘定	1,535	1,651
評価・換算差額等合計	1,584	1,754
少数株主持分	1,520	1,588
純資産合計	37,127	36,488
負債純資産合計	41,033	40,664

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,260	8,613
売上原価	5,899	5,813
売上総利益	2,361	2,799
販売費及び一般管理費	1,226	1,185
営業利益	1,134	1,614
営業外収益		
受取利息	85	87
受取配当金	6	10
持分法による投資利益	1	0
その他	37	19
営業外収益合計	131	118
営業外費用		
為替差損	38	58
休止固定資産減価償却費	18	-
その他	3	5
営業外費用合計	60	63
経常利益	1,204	1,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	62
退職給付引当金戻入額	5	-
補助金収入	-	36
特別利益合計	20	98
特別損失		
固定資産除却損	4	2
投資有価証券評価損	-	103
貸倒引当金繰入額	197	-
特別損失合計	201	106
税金等調整前四半期純利益	1,024	1,661
法人税、住民税及び事業税	353	427
法人税等調整額	145	123
法人税等合計	207	550
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,110
少数株主利益	99	72
四半期純利益	717	1,038

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,155	4,261
売上原価	2,899	2,864
売上総利益	1,256	1,396
販売費及び一般管理費	¹ 634	¹ 594
営業利益	621	802
営業外収益		
受取利息	41	47
受取配当金	6	10
持分法による投資利益	0	-
その他	17	10
営業外収益合計	66	67
営業外費用		
持分法による投資損失	-	0
為替差損	17	35
休止固定資産減価償却費	6	-
その他	2	2
営業外費用合計	26	39
経常利益	660	830
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	69
補助金収入	-	35
特別利益合計	7	105
特別損失		
固定資産除却損	² 0	² 0
投資有価証券評価損	-	103
貸倒引当金繰入額	197	-
特別損失合計	197	104
税金等調整前四半期純利益	470	831
法人税、住民税及び事業税	135	212
法人税等調整額	97	54
法人税等合計	38	267
少数株主損益調整前四半期純利益	-	564
少数株主利益	54	39
四半期純利益	377	524

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,024	1,661
減価償却費	587	480
貸倒引当金の増減額(は減少)	231	211
賞与引当金の増減額(は減少)	2	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	5
受取利息及び受取配当金	92	98
投資有価証券評価損益(は益)	-	103
固定資産除却損	4	2
為替差損益(は益)	16	3
持分法による投資損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	359	423
たな卸資産の増減額(は増加)	170	549
仕入債務の増減額(は減少)	1,489	249
その他	34	458
小計	2,688	2,021
利息及び配当金の受取額	88	89
法人税等の支払額	99	490
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,336	8,825
定期預金の払戻による収入	10,440	9,825
有価証券の償還による収入	404	-
有形固定資産の取得による支出	312	719
無形固定資産の取得による支出	2	3
投資有価証券の取得による支出	309	0
その他	7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	107	287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	381	488
少数株主への配当金の支払額	107	153
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	488	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,885	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	6,637	9,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,523	10,307

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	当該債権の額と債務の額に差異がある場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 取引金額に差異がある場合で、当該差異に重要性が乏しい場合には、親会社にあわせる方法により相殺消去しております。
3. 未実現損益の消去	四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引にかかる損益率を合理的に見積もって計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は13,541百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は13,033百万円であります。
2.	2.有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 101百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 その他 1百万円 (工具、器具及び備品) 計 119百万円
3.	3.偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 3百万円
4.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,098百万円 仕掛品 1,491百万円 原材料及び貯蔵品 1,627百万円	4.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,031百万円 仕掛品 1,300百万円 原材料及び貯蔵品 1,316百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 160百万円 給料・手当 252百万円 減価償却費 95百万円 研究開発費 305百万円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 169百万円 給料・手当 246百万円 減価償却費 88百万円 研究開発費 279百万円
2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 2百万円 計 4百万円	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 2百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 79百万円 給料・手当 122百万円 減価償却費 47百万円 研究開発費 156百万円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 79百万円 給料・手当 123百万円 減価償却費 44百万円 研究開発費 146百万円
2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 0百万円	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 17,943	現金及び預金勘定 17,849
有価証券勘定 1,835	有価証券勘定 1,837
預入期間が3ヶ月を超える 11,255	預入期間が3ヶ月を超える 9,379
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 8,523	現金及び現金同等物 10,307

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数 普通株式 26,312千株
- 自己株式の種類及び株式数 普通株式 1,863千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日取締役会	普通株式	488	20	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,213	36	867	36	4,155	-	4,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	393	0	1,561	0	1,955	1,955	-
計	3,607	37	2,429	36	6,111	1,955	4,155
営業利益	588	1	321	2	914	293	621

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,465	66	1,644	84	8,260	-	8,260
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	749	0	3,246	0	3,996	3,996	-
計	7,214	67	4,890	84	12,257	3,996	8,260
営業利益	1,144	3	584	6	1,739	605	1,134

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア …… 中国、フィリピン

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高(百万円)	294	1,567	131	1,993
連結売上高(百万円)				4,155
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	37.7	3.2	48.0

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高(百万円)	539	3,175	294	4,009
連結売上高(百万円)				8,260
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	38.4	3.6	48.5

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州 …… ドイツ、イギリス、イタリア、ポルトガル等
 (2) 極東、アジア …… 中国、台湾、タイ、マレーシア等
 (3) 北南米 …… アメリカ、カナダ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

当社グループは、電子部材及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて、著しい変動がないため記載しておりません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

当社は、営業所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,456.39円	1株当たり純資産額	1,427.48円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,127	36,488
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,520	1,588
(うち少数株主持分)	(1,520)	(1,588)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	35,606	34,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(千株)	24,448	24,448

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.20円	1株当たり四半期純利益金額	42.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	717	1,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	717	1,038
期中平均株式数(千株)	25,449	24,448

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.84円	1株当たり四半期純利益金額	21.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	377	524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	377	524
期中平均株式数(千株)	25,449	24,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 10日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 8月 8日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。